

2025年度(2026年3月期) 第1四半期 決算補足説明資料 (第1四半期決算及び通期連結業績予想修正)

2025年7月31日

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

I. 2025年度（2026年3月期）第1四半期決算

連結損益比較表（サマリー）

	2025年度1Q末	2024年度末	比較増減	
連結子会社	113社	111社	+2社	増加:3社 減少:1社
持分法適用関連会社	14社	13社	+1社	増加:1社
合計	127社	124社	+3社	

(単位:百万円)	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	309,759	261,933	+47,826	+18.3%	4ページ参照
営業利益 (事業利益)	48,104 (48,270)	34,058 (34,390)	+14,045 (+13,880)	+41.2% (+40.4%)	
営業外収益	5,443	12,167	△6,723		持分法による投資利益 △6,560
営業外費用	4,704	3,707	+997		支払利息 +837
経常利益	48,843	42,518	+6,325	+14.9%	
特別利益	2,143	476	+1,667		固定資産売却益 +1,634
特別損失	786	805	△19		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	34,205	34,458	△253	△0.7%	法人税等合計 +8,039

(参考)

減価償却費	16,793	15,456	+1,337
金融収支(A)-(B)	△2,786	△2,039	△747
受取利息及び配当金(A)	821	731	+90
支払利息(B)	3,608	2,771	+837

(注)事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

セグメント別営業成績（サマリー）

●当期業績のポイント

不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を大きく上回ったことや、旅行事業において海外旅行の取扱が増加したことに加えて、都市交通事業やホテル事業を中心に大阪・関西万博の開催に伴う需要を取り込んだこと等により、増収・増益

(単位:百万円)		都市交通	不動産	エンタ テインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益	2025年度 1Q累計	53,881	102,683	26,935	14,591	81,229	26,255	14,251	△10,068	309,759
	2024年度 1Q累計	51,217	73,866	26,153	14,230	69,854	23,978	12,842	△10,211	261,933
	比較増減	+2,663	+28,816	+781	+360	+11,374	+2,276	+1,409	+142	+47,826
営業利益 (事業利益)	2025年度 1Q累計	12,029	22,671 (22,837)	8,159	326	5,289	211	449	△1,034	48,104 (48,270)
	2024年度 1Q累計	10,835	13,217 (13,549)	7,959	471	3,711	△750	208	△1,595	34,058 (34,390)
	比較増減	+1,194	+9,453 (+9,288)	+200	△145	+1,577	+962	+240	+560	+14,045 (+13,880)

(注) 1. 事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

2. 都市交通セグメントにおける流通事業の一部子会社の収益及び費用について、2025年度よりその他セグメントに含めて表示しており、比較期である前年同期の数値も組み替えて表示している。

都市交通セグメント

大阪・関西万博の開催等に伴い、鉄道事業における阪急線・阪神線の旅客数や自動車事業の運送収入が増加したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	53,881	51,217	+2,663	+5.2%
営業利益	12,029	10,835	+1,194	+11.0%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減
鉄道事業	404億円	385億円	+19億円	123億円	116億円	+7億円
自動車事業	119億円	110億円	+9億円	14億円	6億円	+7億円
流通事業	21億円	21億円	+0億円	4億円	4億円	+0億円
都市交通その他事業	11億円	16億円	△5億円	0億円	1億円	△1億円

(注)別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

≪都市交通≫ 鉄道運輸成績

≪阪急電鉄≫

(単位:百万円、千人)	収入				人員			
	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	増減率	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	増減率
定期外	16,364	15,560	+803	+5.2%	75,502	72,896	+2,606	+3.6%
定期	8,700	8,499	+201	+2.4%	86,098	83,906	+2,192	+2.6%
うち通勤	7,462	7,291	+170	+2.3%	58,287	56,931	+1,355	+2.4%
うち通学	1,238	1,207	+30	+2.5%	27,811	26,974	+836	+3.1%
合計	25,065	24,059	+1,005	+4.2%	161,600	156,802	+4,798	+3.1%

≪阪神電気鉄道≫

(単位:百万円、千人)	収入				人員			
	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	増減率	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	増減率
定期外	6,324	5,819	+505	+8.7%	31,816	29,766	+2,050	+6.9%
定期	3,276	3,154	+122	+3.9%	32,753	31,736	+1,017	+3.2%
うち通勤	2,949	2,831	+117	+4.1%	25,894	25,007	+887	+3.5%
うち通学	327	322	+5	+1.6%	6,859	6,729	+129	+1.9%
合計	9,601	8,973	+628	+7.0%	64,570	61,502	+3,068	+5.0%

(注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。

2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。

3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入(通学除く)には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

不動産セグメント

住宅事業においてマンション分譲戸数が前年同期を大きく上回ったことや、賃貸事業において各物件が堅調に推移したことに加えて、当期に短期回収型の物流施設を売却したこと、またホテル事業の宿泊部門が好調だったことや海外不動産事業が伸長したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	102,683	73,866	+28,816	+39.0%
営業利益 (事業利益)	22,671 (22,837)	13,217 (13,549)	+9,453 (+9,288)	+71.5% (+68.5%)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益(事業利益)		
	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減
賃貸事業等	505億円	438億円	+67億円	140億円	120億円	+20億円
住宅事業	408億円	209億円	+199億円	89億円	21億円	+68億円
海外不動産事業	35億円	22億円	+13億円	18億円 (20億円)	9億円 (13億円)	+9億円 (+7億円)
ホテル事業	179億円	161億円	+18億円	17億円	13億円	+4億円

(注)1. 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

2. 事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

3. 不動産セグメントの業態名称について、2025年度から、「賃貸事業」を「賃貸事業等」へ、「分譲事業等」を「住宅事業」へ変更している。また、従来「分譲事業等」に含めていた

プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業と不動産ファンド・リート事業の収益及び費用を、「賃貸事業等」に含めて表示することとしており、比較期である前年同期の数値も組み替えて表示している。

エンタテインメントセグメント

ステージ事業において宝塚歌劇の公演回数の増加等により増収となったものの、歌劇関連商品の減収等により収益・利益ともに前年同期並み。一方で、スポーツ事業においてプロ野球関連の興行収入が増加したこと等により、全体では増収・増益

(単位:百万円)	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	26,935	26,153	+781	+3.0%
営業利益	8,159	7,959	+200	+2.5%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減
スポーツ事業	184億円	176億円	+8億円	77億円	74億円	+3億円
ステージ事業	85億円	85億円	△0億円	10億円	11億円	△1億円

(注)別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

情報・通信セグメント

情報サービス事業において交通ターミナルの運営システム関連の受注等により増収となったものの、諸費用が増加したことにより減益

(単位:百万円)	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	14,591	14,230	+360	+2.5%
営業利益	326	471	△145	△30.8%

旅行セグメント

海外旅行においてヨーロッパをはじめとする長距離方面のツアーの取扱が増加したこと、国内旅行が堅調に推移したことに加えて、大阪・関西万博の輸送支援業務を受注したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	81,229	69,854	+11,374	+16.3%
営業利益	5,289	3,711	+1,577	+42.5%

国際輸送セグメント

日本・東アジア・アセアンにおいて航空輸送の取扱が堅調に推移したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)

	2025年度 1Q累計	2024年度 1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	26,255	23,978	+ 2,276	+ 9.5%
営業利益	211	△750	+ 962	—

連結貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)		2025年度1Q末	2024年度末	比較増減	主な増減要因																															
資産の部	流動資産	606,484	618,119	△11,634	受取手形及び売掛金 △18,664																															
	固定資産	2,670,167	2,665,334	+4,832	投資有価証券 +9,117 有形・無形固定資産 △4,154																															
	資産合計	3,276,652	3,283,453	△6,801																																
負債の部	流動負債	503,770	536,001	△32,230	<table><tr><td></td><td>2025年度1Q末</td><td>2024年度末</td><td>比較増減</td></tr><tr><td>借入金</td><td>967,925</td><td>943,393</td><td>+24,532</td></tr><tr><td>社債</td><td>325,000</td><td>325,000</td><td>—</td></tr><tr><td>コマーシャル・ペーパー</td><td>10,000</td><td>—</td><td>+10,000</td></tr><tr><td>リース債務</td><td>13,499</td><td>14,382</td><td>△883</td></tr><tr><td>有利子負債</td><td>1,316,425</td><td>1,282,775</td><td>+33,649</td></tr><tr><td>【参考】ネット有利子負債</td><td>1,258,900</td><td>1,221,723</td><td>+37,176</td></tr></table> 未払金の減少					2025年度1Q末	2024年度末	比較増減	借入金	967,925	943,393	+24,532	社債	325,000	325,000	—	コマーシャル・ペーパー	10,000	—	+10,000	リース債務	13,499	14,382	△883	有利子負債	1,316,425	1,282,775	+33,649	【参考】ネット有利子負債	1,258,900	1,221,723	+37,176
		2025年度1Q末	2024年度末	比較増減																																
	借入金	967,925	943,393	+24,532																																
	社債	325,000	325,000	—																																
	コマーシャル・ペーパー	10,000	—	+10,000																																
リース債務	13,499	14,382	△883																																	
有利子負債	1,316,425	1,282,775	+33,649																																	
【参考】ネット有利子負債	1,258,900	1,221,723	+37,176																																	
固定負債	1,619,389	1,614,992	+4,397																																	
負債合計	2,123,160	2,150,993	△27,833																																	
純資産の部	株主資本	1,000,524	975,572	+24,952	親会社株主に帰属する四半期純利益 +34,205 支払配当 △7,210																															
	その他の包括利益累計額	56,240	60,319	△4,079																																
	非支配株主持分	96,726	96,568	+158																																
	純資産合計	1,153,491	1,132,460	+21,031																																
自己資本比率		32.3%	31.5%	+0.8 p																																

(注)ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金

Ⅱ. 2025年度（2026年3月期）通期業績予想

連結損益比較表（サマリー）

(単位: 億円)	2025年度 今回予想 ①	2025年度 5月予想 ②	比較増減 =①－②	増減率	主な増減要因	2024年度 通期実績 ③	比較増減 =①－③
営業収益	12,000	11,900	+100	+0.8%	多くの事業において第1四半期の業績が極めて堅調に推移したこと等により、増収・増益	11,069	+931
営業利益 (事業利益)	1,224 (1,240)	1,164 (1,180)	+60 (+60)	+5.2% (+5.1%)		1,109 (1,121)	+115 (+119)
経常利益	1,180	1,110	+70	+6.3%		1,112	+68
親会社株主に帰属する 当期純利益	780	750	+30	+4.0%		674	+106
(参考)							
設備投資	1,154	1,154	－			1,169	△15
減価償却費	724	724	－			645	+79
金融収支(A)-(B)	△139	△139	－			△99	△40
受取利息及び配当金(A)	19	19	－			22	△3
支払利息(B)	158	158	－			121	+37

(注) 事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

セグメント別営業収益・営業利益（事業利益）

(単位:億円)
上段: 営業収益
下段: 営業利益
(事業利益)

	2025年度 今回予想	2025年度 5月予想	比較増減	主な増減要因	2024年度 通期実績	比較増減
	①	②	=①-②		③	=①-③
合計	12,000	11,900	+100		11,069	+931
	1,224	1,164	+60		1,109	+115
	(1,240)	(1,180)	(+60)		(1,121)	(+119)
[主な内訳]						
都市交通	2,124	2,103	+21	阪急線・阪神線の旅客数や自動車事業の運送収入が当初の想定を上回っていること等により、増収・増益	2,052	+72
	333	320	+13		351	△18
不動産	4,309	4,263	+46	ホテル事業の宿泊部門が好調に推移していることや、賃貸事業の収入が当初の想定を上回っていること等により、増収・増益	3,678	+631
	684	672	+12		576	+108
	(700)	(688)	(+12)		(589)	(+111)
エンタテインメント	840	830	+10	スポーツ事業において、プロ野球関連の興行収入やグッズ販売が好調に推移していること等により、増収・増益	825	+15
	107	102	+5		114	△7
情報・通信	739	739	-		701	+38
	78	78	-		69	+9
旅行	2,800	2,750	+50	国内・海外旅行の取扱が当初の想定を上回っていること等により、増収・増益	2,611	+189
	53	40	+13		53	+0
国際輸送	1,085	1,077	+8	日本や東アジアにおいて貨物の取扱が当初の想定よりも堅調に推移していること等により、増収・増益	1,047	+38
	8	3	+5		△13	+21

(注)1. 事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

2. 都市交通セグメントにおける流通事業の一部子会社の収益及び費用について、2025年度よりその他セグメントに含めて表示しており、比較期である前期の実績数値も組み替えて表示している。

≪都市交通≫ 鉄道運輸成績

≪阪急電鉄≫

(単位:百万円、千人)	収入				人員			
	2025年度 今回予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率	2025年度 今回予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率
定期外	64,611	62,265	+2,346	+3.8%	299,470	290,022	+9,447	+3.3%
定期	33,657	33,013	+643	+2.0%	320,005	318,964	+1,041	+0.3%
うち通勤	29,519	28,891	+627	+2.2%	226,847	225,791	+1,056	+0.5%
うち通学	4,138	4,122	+15	+0.4%	93,157	93,172	△14	△0.0%
合計	98,269	95,278	+2,990	+3.1%	619,476	608,987	+10,489	+1.7%

≪阪神電気鉄道≫

(単位:百万円、千人)	収入				人員			
	2025年度 今回予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率	2025年度 今回予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率
定期外	24,233	23,065	+1,167	+5.1%	123,108	118,288	+4,819	+4.1%
定期	12,802	12,449	+353	+2.8%	126,735	124,258	+2,476	+2.0%
うち通勤	11,644	11,286	+357	+3.2%	102,296	99,776	+2,519	+2.5%
うち通学	1,158	1,162	△4	△0.4%	24,439	24,482	△43	△0.2%
合計	37,036	35,515	+1,520	+4.3%	249,843	242,547	+7,295	+3.0%

(注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。

2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。

3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入(通学除く)には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

経営指標

	2024年度実績	2025年度5月予想	2025年度今回予想
事業利益(①+②)	1,121億円	1,180億円	1,240億円
営業利益(①)	1,109億円	1,164億円	1,224億円
海外事業投資に伴う持分法投資損益(②)	12億円	16億円	16億円
EBITDA ※1	1,792億円	1,930億円	1,990億円
親会社株主に帰属する当期純利益	674億円	750億円	780億円
ROE	6.7%	7.1%	7.4%
ネット有利子負債 ※2	12,217億円	13,700億円	13,600億円
ネット有利子負債／EBITDA倍率	6.8倍	7.1倍	6.8倍
D／Eレシオ ※3	1.2倍	1.3倍	1.3倍
(参考)			
有利子負債	12,828億円	14,300億円	14,200億円
有利子負債／EBITDA倍率	7.2倍	7.4倍	7.1倍

※1 EBITDA＝事業利益(営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益)＋減価償却費＋のれん償却額

※2 ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金 ※3 D／Eレシオ＝有利子負債／自己資本

《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益（事業利益）

(単位: 億円)	営業収益					営業利益(事業利益)				
	2025年度 今回予想	2025年度 5月予想	比較増減	2024年度 通期実績	比較増減	2025年度 今回予想	2025年度 5月予想	比較増減	2024年度 通期実績	比較増減
都市交通 合計	2,124	2,103	+21	2,052	+72	333	320	+13	351	△18
[業態別内訳]										
鉄道	1,590	1,577	+13	1,534	+56	365	358	+7	378	△13
自動車	465	461	+4	448	+17	29	24	+5	25	+4
流通	83	82	+1	85	△2	12	11	+1	16	△4
都市交通その他	99	101	△2	105	△6	7	7	－	8	△1
不動産 合計	4,309	4,263	+46	3,678	+631	684 (700)	672 (688)	+12 (+12)	576 (589)	+108 (+111)
[業態別内訳]										
賃貸等	2,017	2,011	+6	1,843	+174	446	440	+6	444	+2
住宅	1,883	1,883	－	1,451	+432	262	262	－	190	+72
海外不動産	158	158	－	121	+37	84 (100)	84 (100)	－ (－)	36 (48)	+48 (+52)
ホテル	686	674	+12	651	+35	38	32	+6	42	△4
エンタテインメント 合計	840	830	+10	825	+15	107	102	+5	114	△7
[業態別内訳]										
スポーツ	498	488	+10	482	+16	100	95	+5	101	△1
ステージ	341	341	－	342	△1	27	27	－	32	△5

(注)1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 不動産セグメントの業態名称について、2025年度から、「賃貸事業」を「賃貸事業等」へ、「分譲事業等」を「住宅事業」へ変更している。また、従来「分譲事業等」に含めていた

プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業と不動産ファンド・リート事業の収益及び費用を、「賃貸事業等」に含めて表示することとしており、比較期である前期の実績数値も組み替えて表示している。

3. 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益